

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月30日

【事業年度】 第184期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	12,021,357	12,451,870	12,159,890	11,605,453	12,039,798
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	201,345	186,683	82,035	183,080	88,584
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	171,591	300,173	1,233,696	105,262	32,483
純資産額 (千円)	3,721,058	4,172,208	2,758,596	2,647,071	2,547,552
総資産額 (千円)	14,275,621	13,092,343	10,569,858	9,232,343	8,054,418
1株当たり純資産額 (円)	169.25	189.83	121.50	117.25	112.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	7.80	13.66	56.13	4.79	1.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	31.9	25.3	27.9	30.7
自己資本利益率 (%)		7.6			1.3
株価収益率 (倍)		17.9			109.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,220,414	1,262,391	1,134,870	992,222	545,101
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,901	751,528	163,365	147,328	147,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,406	1,523,095	1,107,708	1,424,141	904,301
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,273,899	1,764,724	1,628,520	1,343,930	1,132,264
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	302 (64)	282 (88)	274 (96)	281 (102)	281 (121)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第180期、第182期及び第183期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	8,793,067	9,225,182	9,159,694	9,289,655	9,626,406
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	198,188	64,736	40,938	106,775	3,457
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	327,215	154,841	1,292,048	172,186	45,471
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	3,376,680	3,333,562	1,764,048	1,612,246	1,467,103
総資産額 (千円)	13,564,349	11,709,846	9,283,787	7,819,499	6,710,783
1株当たり純資産額 (円)	153.59	151.67	80.27	73.38	66.79
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	14.88	7.04	58.79	7.84	2.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	28.5	19.0	20.6	21.9
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	211 ( )	187 (21)	164 (20)	169 (19)	169 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

明治22年11月	東京より三崎、横須賀、木更津、館山方面にそれぞれ小型貨物船を運航していた数名の船主が所有船舶を持ち寄り、資本金25万円の有限責任東京湾汽船会社を設立し、京橋区新船松町将監河岸(霊岸島)に本社を置いて、同方面の定期航路を開始。
明治23年12月	商法の公布に伴ない、株式会社に改組、商号を東京湾汽船株式会社に変更。その後、東京より伊豆及び外房航路から更に磐城、三陸、北海道方面に定期航路を開始すると共に伊豆諸島航路にも進出。
明治40年5月	東京府知事と契約を結び、東京と伊豆諸島を結ぶ命令航路を開始。
昭和4年~10年	客船「菊丸」「橘丸」を建造し、伊豆諸島観光開発路線を強める。
昭和17年8月	商号を東海汽船株式会社に変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和24年7月	大島開発株式会社を吸収合併し、大島にて旅客自動車運送事業を開始。
昭和25年7月	東京湾内周遊(納涼船)航路及び館山、勝山の海水浴航路を開始。
昭和31年2月	会社決算期間を1月~12月の年1回に変更。
昭和37年~46年	貨客船「あじさい丸」建造に続いて順次客船「さくら丸」「はまゆう丸」「かとれあ丸」及び貨客船「ふりいじあ丸」を建造し、旅客輸送の増強とサービス改善を図った。 房総観光株式会社を吸収合併。(昭和38年) 東汽観光株式会社を設立し、大島温泉ホテルを経営。(昭和39年、当社全額出資) 東京~新島、式根島、神津島夏期直行便航路を開始。(昭和44年) 小笠原海運株式会社を設立。(昭和44年、当社50%出資)
昭和48年1月	客船「さるびあ丸」就航。
昭和49年7月	熱海~新島、熱海~神津島夏期季節航路を開始。
昭和52年5月	高速船「シーホーク」就航。
昭和53年4月	貨客船「すとれちあ丸」就航。
昭和55年5月	高速船「シーホーク2」就航。
昭和56年3月	伊豆七島海運株式会社を設立。(当社35%出資)
昭和56年9月	高速旅客船「シーガル」就航。
昭和61年4月	貨客船「かめりあ丸」就航。
昭和63年12月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社を設立。(当社全額出資)
昭和63年12月	客船「かとれあ丸2」就航。
平成元年10月	東京湾クルージングレストラン船「ヴァンテアン」就航。
平成元年12月	高速旅客船「シーガル2」就航。
平成3年2月	客船「はまゆう丸2」就航。
平成4年12月	貨客船「さるびあ丸2」就航。
平成5年4月	伊東港運株式会社を設立。(当社全額出資)
平成9年9月	東海マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年10月	東海自動車サービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年12月	東汽商事株式会社を設立。(当社全額出資)
平成12年4月	高速旅客船「アルバトロス」就航。
平成14年4月	超高速船ジェットfoil3隻(セブンアイランド「愛」「虹」「夢」)就航。
平成15年2月	大島旅客自動車株式会社を設立。(当社全額出資)
平成17年1月	大島マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成18年1月	八丈マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)

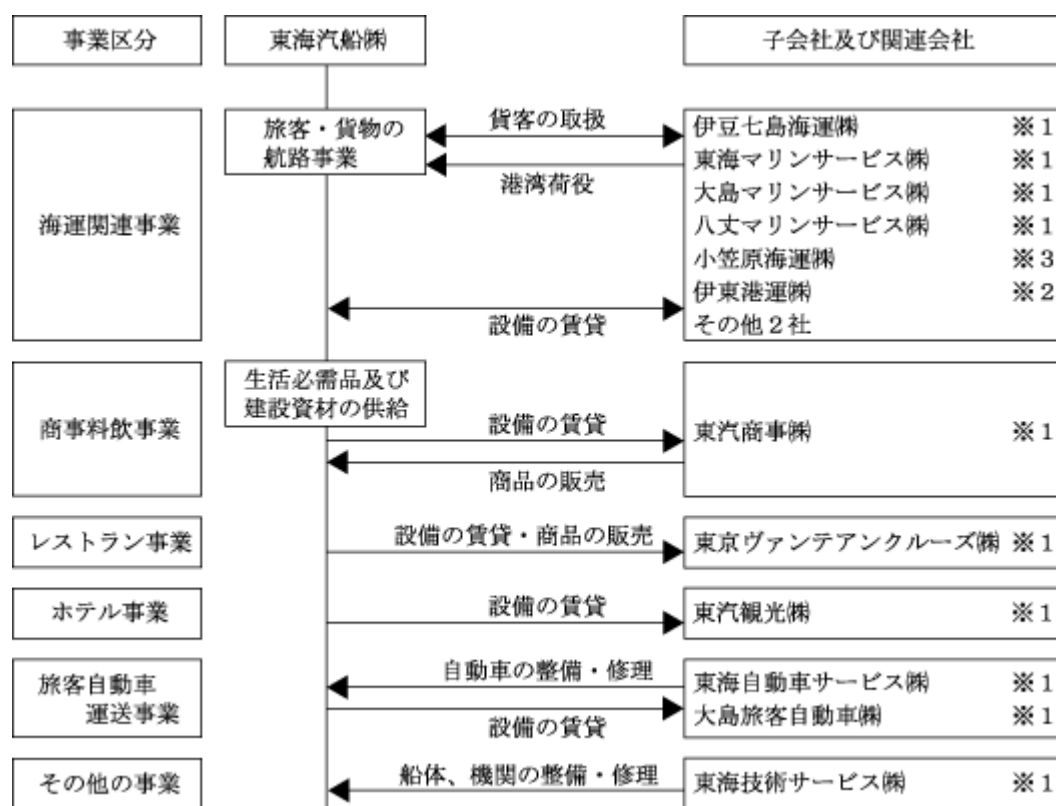
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業およびその他の事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

海運関連事業.....	当社は、東京（横浜）、久里浜、熱海より伊豆諸島を結ぶ旅客の定期航路および東京湾内周遊の事業を、また、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の定期航路事業を行っております。伊豆七島海運(株)は、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の運送事業を行っております。東海マリンサービス(株)・大島マリンサービス(株)および八丈マリンサービス(株)は、海運代理店業を行っております。 小笠原海運(株)は東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っており、伊東港運(株)は伊東より大島を結ぶ貨物の港湾荷役作業および附帯事業を行っております。
商事料飲事業.....	当社および東汽商事(株)は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
レストラン事業.....	東京ヴァンテアンクルーズ(株)は、レストランシップ業を営んでおります。
ホテル事業.....	東汽観光(株)は、大島においてホテル業を営んでおります。
旅客自動車運送事業.....	大島旅客自動車(株)は、大島島内でのバスの運行を行っております。 東海自動車サービス(株)は、大島において自動車整備業を営んでおります。
その他の事業.....	東海技術サービス(株)は、ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理事業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



- (注) 1 1は連結子会社であります。  
2 2は非連結子会社で持分法適用会社であります。  
3 3は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京ヴァンテアンクルーズ㈱ (注4)	東京都港区	50,000	レストラン船 の経営	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・設備の賃貸 資金の貸付
東汽観光㈱ (注4)	東京都大島町	10,000	ホテル業	100.0		役員の兼任 6名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・ホテル賃貸 資金の貸付 債務の保証
東海技術サービス㈱	東京都港区	10,000	船舶修理	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 船舶機関の諸修理
東海マリンサービス㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 3名 旅客の取扱・設備の賃貸
東海自動車サービス㈱	東京都大島町	10,000	自動車整備業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) バスの諸修理 資金の貸付
東汽商事㈱	東京都港区	10,000	売店食堂の経営	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名) 商品の販売・設備の賃貸
大島旅客自動車㈱	東京都大島町	10,000	旅客自動車運送 事業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 設備の賃貸 資金の貸付
大島マリンサービス㈱	東京都大島町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 旅客の取扱・設備の賃貸
八丈マリンサービス㈱	東京都八丈町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 貨客の取扱・設備の賃貸
伊豆七島海運㈱ (注2)	東京都港区	44,000	内航海運業	46.6 (6.8) [22.7]		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 港湾荷役 業務委託
(持分法適用非連結子会社) 伊東港運㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 貨物の取扱
(持分法適用関連会社) 小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	50.0		役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) 代理店業務
(その他の関係会社) 藤田観光㈱ (注3)	東京都文京区	12,081,592	ホテル業		20.2	

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。  
2 特定子会社は伊豆七島海運㈱であります。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は藤田観光㈱であります。  
4 重要な債務超過会社は東京ヴァンテアンクルーズ㈱及び東汽観光㈱であります。  
債務超過額は東京ヴァンテアンクルーズ㈱486,393千円、東汽観光㈱507,040千円であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	192(60)
商事料飲事業	7(14)
レストラン事業	23(20)
ホテル事業	6(19)
旅客自動車運送事業	16(7)
その他の事業	13( )
全社(共通)	24(1)
合計	281(121)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169(27)	43.1	19.0	7,317,276

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

陸上従業員は、昭和21年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、昭和35年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は昭和54年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しております。

一方、海上従業員は昭和21年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車(株)は平成15年9月大島旅客自動車労働組合、八丈マリンサービス(株)は平成18年4月八丈マリンサービス労働組合を結成しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半において原油・原材料の高騰による消費の低迷、輸出や設備投資の鈍化により景気の減速傾向が強まりました。後半は、米国を中心とする海外の金融市場の混乱を受けて内外需が弱まり、景気後退が進みました。

このような状況のもと、当社グループでは、営業活動の強化に取り組むとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。売上高は燃料油価格変動調整金により前期と比べ増加いたしました。旅客数・貨物取扱量が減少したことにより、大幅に増加した船舶燃料費をカバーするに至らず、また、下期後半の燃料費低下による費用低減効果も見込み程表われませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、120億3千9百万円（前期116億5百万円）、営業利益8千7百万円（前期営業利益3億6百万円）、経常利益8千8百万円（前期経常利益1億8千3百万円）となりました。これに、特別損益と税金費用などを計上した後の当期純利益は3千2百万円（前期は当期純損失1億5百万円）となりました。

また、個別につきましては、売上高96億2千6百万円（前期92億8千9百万円）、営業利益1千1百万円（前期営業利益2億5百万円）、経常損失3百万円（前期経常利益1億6百万円）となりました。これに、特別損益と税金費用を計上した後の当期純損失は4千5百万円となりました（前期は当期純損失1億7千2百万円）。

#### 事業の種類別概況

##### (イ) 海運関連事業

当事業のうち旅客部門では、最多客期である7～9月において台風の影響がほとんど無く好天候に恵まれ、定期航路および東京湾納涼船の旅客数は順調に推移しました。しかしながら、その他の期間においては旅客数が伸び悩み、全航路での年間旅客数は80万7千人（前期81万9千人）に止まりました。また、貨物部門では、各島とも公共工事の減少により、一般貨物取扱量は全島で3万2千3トン（前期3万4千4トン）となりました。

売上高は燃料油価格変動調整金が寄与し、89億9千2百万円（前期84億9千1百万円）となりました。一方、費用面では原油価格高騰による船舶燃料費の大幅な増加があり、営業利益は6億7千1百万円（前期営業利益8億5千2百万円）となりました。

##### (ロ) 商事料飲事業

料飲部門の売上高は昨年とほぼ同様になりましたが、商事部門で燃料油販売単価の上昇による増加があったため、当事業の売上高は18億1百万円（前期17億7千2百万円）となりました。しかしながら、両部門の費用増加により、営業利益は1億4百万円（前期営業利益1億3千1百万円）となりました。



#### (ハ) レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、婚礼利用客の増加はあったものの、ランチ、サンセット、ディナーの各クルーズで団体客を中心とした利用客が減少したため、全クルーズでの利用客数は1万3千人(前期1万9千人)、売上高9億7千8百万円(前期10億4千4百万円)、営業損失7百万円(前期営業利益2千8百万円)となりました。

#### (ニ) ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、椿まつりおよび夏季の利用客が微増し、またコスト削減効果により、売上高は2億3千8百万円(前期2億3千6百万円)、営業利益1百万円(前期営業損失1千2百万円)となりました。

#### (ホ) 旅客自動車運送事業

当事業は、大島島内で定期路線バス、貸切バスの運行が中心であります。定期路線バスの乗客数の減少によりバス収益は低迷しておりますが、その他事業に注力した結果、売上高は2億2千8百万円(前期2億1千1百万円)、営業損失7百万円(前期営業損失1千4百万円)となりました。

#### (ヘ) その他の事業

当事業は、ジェットfoil3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。売上高は1億5千3百万円(前期1億6千9百万円)、営業利益1百万円(前期営業利益4百万円)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億4千5百万円のキャッシュ・インとなりました。その主な内訳は、資金の増加要因として非資金損益項目である減価償却費が7億9千8百万円です。また、減少要因は売上債権および仕入債務の減少額1億8千3百万円、法人税等の支払額1億2千1百万円です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千7百万円のキャッシュ・インとなりました。これは手元流動性の取崩しによる収入3億2千7百万円が有形固定資産の取得による支出2億1百万円を上回ったためです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億4百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは借入金の返済によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物残高は、前年同期比2億1千1百万円減少し、11億3千2百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業、その他の事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

### (1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	8,992,215	5.9
商事料飲事業	1,801,432	1.6
レストラン事業	978,456	6.3
ホテル事業	238,541	1.0
旅客自動車運送事業	228,189	7.9
その他の事業	153,558	9.3
計	12,392,393	3.9
消去	352,595	10.4
合計	12,039,798	3.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 当社(東海汽船株)の営業実績(参考)

提出会社の部門別営業実績は、下記のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	年間(千円)	構成比(%)	年間(千円)	構成比(%)
海運業収益	8,089,580	87.1	8,399,307	87.3
商事収益	1,200,075	12.9	1,227,099	12.7
合計	9,289,655	100.0	9,626,406	100.0

(注) 1 海運業収益は運賃収益(旅客・貨物)、その他海運業収益の合計であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当社(東海汽船株)の主要航路及び就航状況(参考)

提出会社の航路及び就航船舶・就航状況は、下記のとおりであります。

(イ)航路

航路	区間	輸送区分
東京～大島・神津島航路	東京 大島 利島 新島 式根島 神津島 (横浜・久里浜)	旅客・貨物
東京～八丈島航路	東京 三宅島 御蔵島 八丈島	旅客・貨物
熱海～大島航路	熱海 大島	旅客
神津島～熱海航路	熱海 神津島	旅客
館山～大島～下田航路	館山 大島 下田	旅客
東京湾内周遊航路	東京 羽田沖周遊(夏期納涼船)	旅客
臨時・不定期航路	東京 伊豆諸島・国内沿岸各地	旅客

(ロ)就航船舶・就航状況

区間	船舶区分	就航船舶		就航状況	
		前事業年度(19/1～12)	当事業年度(20/1～12)	前事業年度(19/1～12)	当事業年度(20/1～12)
東京 (横浜・久里浜) ～大島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 1日1便、週3～7航海 横浜：週2日寄港	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜：週2日寄港
	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 1日2～3航海 久里浜：土・休日寄航	通年運航 2～3便 久里浜：土・休日寄港
東京 (横浜・久里浜) ～(大島) ～利島 ～新島 ～式根島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 1日1便、週3～7航海 横浜：週2日寄港	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜：週2日寄港
	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 1日1～3航海 久里浜：土・休日寄航	通年運航 1～2便 久里浜：土・休日寄港
東京 ～三宅島 ～御蔵島 ～八丈島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 毎日1航海	通年運航 1日1便(週7航海)
熱海～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 1日2～4航海	通年運航 2～4便
伊東～大島				運休中	運休中
館山～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 1日1航海2/5～4/1の間運航	季節運航 2/2～3/30
下田～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 1日1航海2/5～4/1の間運航	季節運航 2/2～3/9
熱海～神津島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 1日1航海4/28～5/6、7/16 ～8/31の間運航	季節運航 4/26～4/29、5/3～5/6、7/19 ～8/24
東京湾内周遊	在来船	さるびあ丸	さるびあ丸	季節運航 7/1～9/24の毎日運航	季節運航 7/1～9/23

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、運輸事業の基本は「安全」であるとの認識から安全マネジメント態勢の下、安全最優先に全力をあげて取り組みます。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門はお客様の要望に応じて最適な商品を造成するため、企画力の向上と各島の行政・観光関係者と更なる連携の強化を図ります。

貨物部門については、公共工事関連貨物の減少が予想されるため、船腹、航路、配船、傭船、荷役作業体制について更に見直してまいります。

ホテル、レストラン、旅客自動車（バス）などグループ企業については、営業の強化と効率化を推進し、業績の向上に努めます。

乗船客の減少による減収に対応するため、中長期的戦略として、人員の削減、業務のアウトソーシングなどを実施し、固定費の削減、コストの弾力化を図ってまいりましたが再度見直しを行い、一層のコスト削減を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年3月30日)現在において判断したものであります。

#### (1) 利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社3社で構成され、伊豆諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客数が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

#### (2) 離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

#### (3) 燃料油価格の変動

原油価格が高騰すれば船舶燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

#### (4) 気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

#### (5) 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあり、これまでは国および東京都より救済・支援を受けております。

#### (6) 訴訟事項

小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約の解約は信義則に反するとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対し、損害賠償訴訟を提起いたしました。その結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態に若干の影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

前連結会計年度末と比べて、総資産は11億7千7百万円減少し、80億5千4百万円となりました。これは借入金返済に伴う現預金の減少と減価償却による有形固定資産減少によるものです。また、負債は有利子債務の減少を主因として、10億7千8百万円減少し55億6百万円となり、純資産は利益剰余金が3千2百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1億3千1百万円減少したことにより25億4千7百万円となりました。

### (2) 経営成績

当社グループの売上高は120億3千9百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

船客運賃、貨物運賃収入は旅客数、一般貨物の輸送トン数が前年実績を下回ったものの、原油高に伴う燃料油価格変動調整金が寄与して、主力の海運関連事業の売上高は前期を上回りました。その他事業では、商事料飲および旅客自動車運送事業で燃料油販売単価の上昇による収入増があり、一方、レストラン事業は景気減速の影響から団体客を中心とした利用客減に伴い収入が減少しております。

売上原価および一般管理費は、119億5千2百万円（前年同期比5.8%増）となりました。原油価格高騰による船舶燃料費の大幅な増加が主要因となっております。

この結果、営業利益は8千7百万円（前期営業利益3億6百万円）となりました。

営業外収益には前期は損失となりました持分法による投資利益が計上され、営業外費用は借入金返済に伴う支払利息の減少、前期に売却しました遊休船舶のコスト負担がなくなっております。経常利益は8千8百万円（前期経常利益1億8千3百万円）となりました。

また、特別損失は前期計上した固定資産の減損損失がなくなった他、貸倒引当金繰入額が大幅に減少したことを主因に前期の2億4千2百万円から2億1千万円減少し、3千1百万円に止まっております。

これらの結果、税金等調整後の最終損益は前期比1億3千7百万円改善され、当期純利益は3千2百万円となりました（前期は当期純損失1億5百万円）。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資金額のセグメント別内訳は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	主な設備投資内容
海運関連事業	120,145	船体及び港湾設備の維持
商事料飲事業	2,140	店舗の器具代替
レストラン事業	23,157	レストランシップの船体維持
ホテル事業	24,143	温泉設備及び施設の維持
旅客自動車運送事業	6,343	バスの代替
その他の事業		
計	175,930	
消去又は全社	556	
合計	176,487	

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			船舶	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品		合計
本社 (東京都港区)	海運関連事業 全社	所有船 統轄業務施設	1,416,847	15,958	22		17,629	1,450,458	146
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		13,112	2,813	[4,951]	18,513	34,438 [4,951]	23
竹芝支店 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		17,718	197	[379]	2,133	20,049 [379]	
横浜営業所 (神奈川県 横浜市中区)	海運関連事業	海運関連事業 施設					138	138	
その他 (東京都大島町 他)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	海運関連事業 施設		85,377	905	123,883 (1,163,176) [337,311]	14,944	225,110 (1,163,176) [337,311]	
合計			1,416,847	132,166	3,938	123,883 (1,163,176) [342,643]	53,359	1,730,195 (1,163,176) [342,643]	169

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				船舶	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
東京ヴァン デアングル ーズ(株)	竹芝 (東京都港区)	レストラン 事業	所有船 レストラン 関連施設	333,289				7,310	340,600	23
東汽観光(株)	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	ホテル事業 施設		30,387	1,454	92,605 (17,541)	5,489	129,935 (17,541)	6
東海技術 サービス(株)	芝浦 (東京都港区)	その他の事業	その他の事業 施設		26	692		30	749	13
東海マリン サービス(株)	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設					121	121	15
東海自動車 サービス(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		7,107	2,225	93,489 (8,352)	923	103,745 (8,352)	6
東汽商事(株)	竹芝 (東京都港区)	商事料飲事業	商事料飲 施設			245		4,525	4,771	4
大島旅客自 動車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設			8,161		617	8,779	10
大島マリン サービス(株)	大島 (東京都大島町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		461	299		1,070	1,830	11
八丈マリン サービス(株)	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		161	0		91	252	18
伊豆七島 海運(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	11,881		34,243		17,670	63,796	6

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 提出会社における事業所名「その他」は連結会社に賃貸している大島、三宅島、八丈島の設備及び熱海、伊東、久里浜、下田、利島、新島、式根島、神津島、御蔵島の各代理店であります。  
 3 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	フォークリフト	1	平成18年7月～ 平成23年6月	828	2,070
			1	平成19年3月～ 平成24年2月	2,196	6,954

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
東海マリン サービス(株)	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	トーイングトラクター	2	平成18年11月～ 平成26年10月	765	4,466
			リサイクル型入出金装置	1	平成20年1月～ 平成24年12月	792	3,168
八丈マリン サービス(株)	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	フォークリフト	1	平成18年10月～ 平成23年9月	2,196	6,039
				1	平成19年7月～ 平成24年6月	948	3,318
				1	平成20年9月～ 平成25年8月	732	10,248
伊豆七島 海運(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	フォークリフト	1	平成18年11月～ 平成23年10月	2,745	6,222
				1	平成19年4月～ 平成24年3月	1,830	4,758
				1	平成20年3月～ 平成25年2月	2,180	10,900

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	117,662		自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	予約・発券シ ステムの改修 とインター ネット決済シ ステム	106,754	24,500	自己資金	平成21年 1月	平成21年 9月
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用コ ンテナ	26,140		自己資金	平成21年 3月	平成21年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日		22,000,000		1,100,000	604,265	89,300

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による商法第289条第2項の規定に基づき、平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成18年5月1日に資本準備金604,265千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	9	67	2	3	5,156	5,244	
所有株式数(単元)		2,915	19	8,378	47	9	10,507	21,875	125,000
所有株式数の割合(%)		13.33	0.09	38.30	0.21	0.04	48.03	100.00	

(注) 自己株式34,694株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ34単元及び694株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,411	20.05
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	825	3.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	740	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.32
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	500	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.00
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
星野 良一	千葉県木更津市	329	1.50
計		10,086	45.84

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,841,000	21,841	
単元未満株式	普通株式 125,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,841	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式694株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	34,000		34,000	0.2
計		34,000		34,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,427	913
当期間における取得自己株式	236	35

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	34,694		34,930	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、業績に応じかつ継続可能な配当を年1回、株主総会決議により実施していくことを基本方針としております。しかしながら、現状では、乗船客数の漸減傾向、伊豆諸島の公共事業の減少により、遺憾ながら無配となっており、株主の皆様にご迷惑をおかけいたしております。

今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、商品企画力の向上、各島の行政・観光関係者との連携強化、ならびに全部門に亘る更なるコストダウン対策の推進により、配当可能利益の捻出に努める所存でございます。

当期の配当につきましては、前述の通り無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	215	307	245	380	187
最低(円)	171	176	191	172	140

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	172	168	184	170	167	169
最低(円)	165	161	158	140	159	160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数
取締役会長		清水 賢一 (昭和17年8月18日生)	平成5年3月 平成9年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成21年3月	藤田観光株式会社取締役 藤田観光株式会社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	千株 3
代表取締役 社長		山崎 潤一 (昭和22年4月12日生)	平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月	当社取締役総務部長 大島マリンサービス株式会社代表取締役 八丈マリンサービス株式会社代表取締役 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社 代表取締役(現) 大島旅客自動車株式会社代表取締役 伊豆諸島開発株式会社代表取締役(現) 当社代表取締役社長(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	4
取締役		齊藤 昌哉 (昭和7年8月21日生)	昭和59年6月 平成3年3月	昭和33年3月～昭和37年5月 当社勤務 東京汽船株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	0
取締役		石渡 恒夫 (昭和16年4月5日生)	平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年3月	京浜急行電鉄株式会社常務取締役 京浜急行電鉄株式会社代表取締役専務 京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	2
取締役		田口 泰一 (昭和22年9月22日生)	平成13年3月 平成16年3月 平成19年4月 平成21年3月	藤田観光株式会社取締役兼事業開発戦略 担当執行役員 藤田観光株式会社 常務取締役コーポレートセンター担当 藤田観光株式会社代表取締役専務取締役 兼専務執行役員ワシントンホテルカンパニー プレジデント 藤田観光株式会社専務取締役 兼専務執行役員事業本部副本部長(現) 当社取締役(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	0
取締役		富川 宏 (昭和40年9月21日生)	平成13年4月 平成17年3月 平成18年10月 平成20年6月	同和鉱業株式会社コーポレートスタッフ 企画・広報部門副部長 当社取締役(現) DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門部長 DOWAホールディングス株式会社 執行役員(企画・広報担当)(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	3
取締役		早坂 雅己 (昭和25年8月23日生)	平成15年10月 平成19年3月	東汽商事株式会社代表取締役(現) 当社取締役(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	1
取締役		石川 寛治 (昭和23年8月17日生)	平成14年4月 平成18年3月 平成21年3月	当社総務部長 東海マリンサービス株式会社代表取締役(現) 当社取締役(現) 大島マリンサービス株式会社代表取締役(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	2
取締役	経理 部長	横田 清美 (昭和26年8月25日生)	平成13年7月 平成16年2月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社 取締役総支配人 当社経理部長 東汽観光株式会社代表取締役(現) 神新汽船株式会社代表取締役(現) 当社取締役経理部長(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	2
監査役 常勤		鈴木 正 (昭和24年5月10日生)	平成16年2月 平成20年3月	当社財務室長 当社監査役(現)	平成20年3月～ 平成24年3月 (4年)	3
監査役		山田 卓夫 (昭和11年9月12日生)	平成10年6月 平成11年4月 平成12年3月 平成12年6月	ナビックスライン株式会社取締役副社長 株式会社商船三井特別顧問 当社監査役(現) 株式会社商船三井常勤監査役	平成19年3月～ 平成23年3月 (4年)	0
監査役		齋藤 勲 (昭和17年7月17日生)	平成9年6月 平成16年3月 平成19年6月	東京汽船株式会社常務取締役経理部長 当社監査役(現) 東京汽船株式会社顧問(現)	平成20年3月～ 平成24年3月 (4年)	0
計						20

(注) 1 取締役石渡恒夫、田口泰一及び富川宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役山田卓夫及び齋藤勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

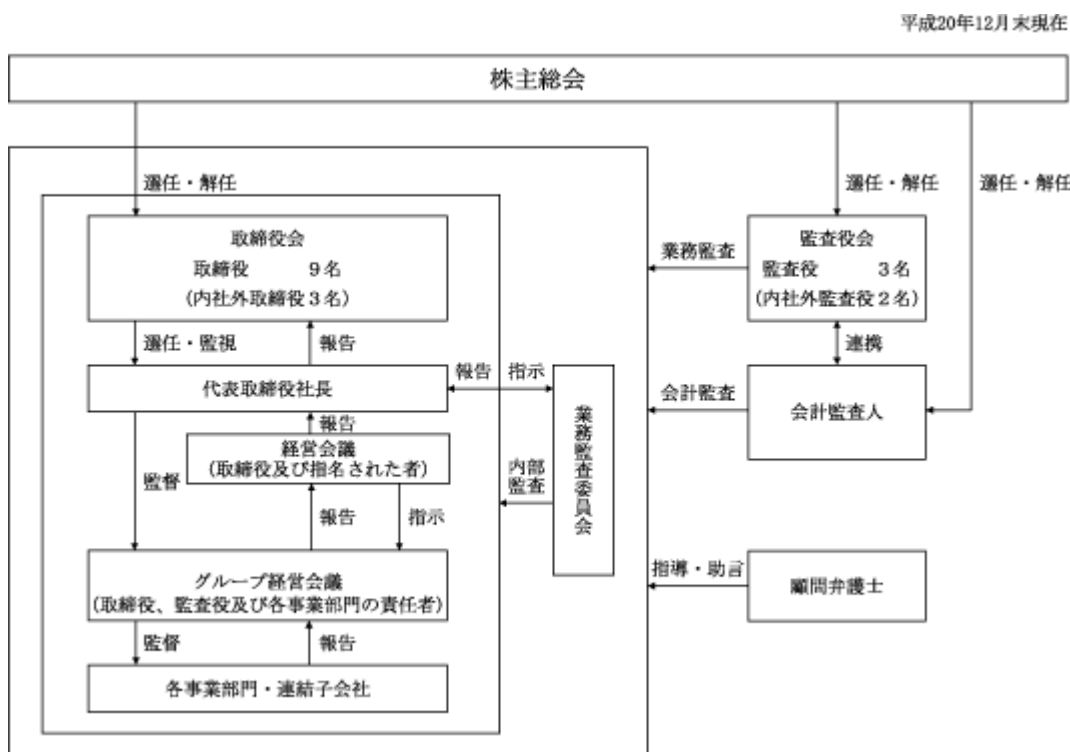
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、離島航路を担う海運事業者として、その社会的使命を果たすことを通して社会に貢献し、地域社会、顧客、株主、行政、従業員などから信頼されることが、事業の継続、展開に不可欠であると認識しています。そのために経営の公正さと健全性を高めていくことが重要であるという認識のもとに、社外取締役、社外監査役を充実するなど、会社組織の整備に努めています。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

(イ)取締役会を定期的開催する他、経営に関する重要事項については、事前にと取締役会及び指名された者による経営会議において審議を行い、取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保します。また、グループ各社の業務の適正を確保するために、グループ経営会議を定期的実施します。

(ロ)当社の事業に重大な影響を与えとされるリスクとして、自然災害、船舶の運航上の事故等があり、この対応についての体制を整備します。不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとします。



### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 139,925千円 (うち社外取締役 4,400千円)

監査役の年間報酬総額 11,385千円 (うち社外監査役 2,400千円)

- (注) 1 取締役への支給額には、第184回定時株主総会において退任の取締役に対する役員退職慰労金が含まれております。
- 2 昭和63年3月30日に開催された株主総会の決議による取締役の報酬は月額9,000千円以内(これには、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)、監査役の報酬は月額1,000千円以内であります。
- 3 社外役員の報酬等の総額は、6,800千円であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,553千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、業務監査委員会を設置します。また、当社の事業における重要な意思決定については、必要に応じて外部の専門家を起用し、事前にその法令及び定款に適合しているかを検証します。

(ロ)監査役は会計監査人、グループ各社の監査役と意見及び情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保できる体制とします。

(6) 当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社には平成20年12月末現在、社外取締役3名、社外監査役2名がおります。また、当社株式の保有状況は、それぞれ「5 役員状況」に記載のとおりですが、当社との重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は東陽監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員：吉田光一郎氏

指定社員 業務執行社員：原口隆志氏

指定社員 業務執行社員：北島 緑氏

・会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人

公認会計士6名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な対応を可能とするため会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会において会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款にて定めております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運業企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運業企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人より監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 海運業収益		8,465,512			8,961,496		
2 その他事業収益		3,139,941	11,605,453	100.0	3,078,301	12,039,798	100.0
売上原価							
1 海運業費用		6,984,431			7,663,006		
2 その他事業費用		3,028,637	10,013,068	86.3	3,018,665	10,681,672	88.7
売上総利益			1,592,384	13.7		1,358,125	11.3
一般管理費							
1 役員報酬及び従業員給与		584,800			596,642		
2 賞与引当金繰入額		8,789			6,991		
3 退職給付費用		141,119			134,056		
4 役員退職慰労引当金繰入額		25,854			24,025		
5 資産維持費		114,346					
6 広告宣伝費		93,431					
7 その他の一般管理費		317,957	1,286,299	11.1	508,838	1,270,553	10.6
営業利益			306,084	2.6		87,572	0.7
営業外収益							
1 受取利息		8,757			6,469		
2 受取配当金		8,063			8,081		
3 賃貸料					13,330		
4 持分法による投資利益					33,694		
5 その他営業外収益		39,410	56,231	0.5	32,000	93,577	0.8
営業外費用							
1 支払利息		123,001			76,990		
2 持分法による投資損失		1,464					
3 賃借料		32,773					
4 その他営業外費用		21,996	179,235	1.5	15,575	92,565	0.8
経常利益			183,080	1.6		88,584	0.7
特別利益							
1 固定資産売却益	1	12,636			2,667		
2 貸倒引当金戻入益		3,186			14,009		
3 過年度損益修正益	2	2,785			5,284		
4 特別修繕引当金取崩益		8,415	27,023	0.2		21,962	0.2
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		102,973			8,000		
2 退職給付費用	3				23,645		
3 減損損失	4	139,534	242,507	2.1		31,645	0.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ( )			32,403	0.3		78,901	0.7
法人税、住民税及び事業税		118,753			29,121		
過年度法人税等		30,757			2,498		
法人税等調整額		59,809	89,702	0.8	6,813	33,436	0.3
少数株主利益又は少数 株主損失( )			16,843	0.2		12,980	0.1
当期純利益又は当期 純損失( )			105,262	0.9		32,483	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	707,019	4,902	2,495,681
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			105,262		105,262
自己株式の取得				1,253	1,253
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			105,262	1,253	106,516
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	601,756	6,156	2,389,165

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	174,463	88,451	2,758,596
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			105,262
自己株式の取得			1,253
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	12,386	17,395	5,009
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,386	17,395	111,525
平成19年12月31日残高(千円)	186,849	71,055	2,647,071

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	601,756	6,156	2,389,165
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			32,483		32,483
自己株式の取得				913	913
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			32,483	913	31,570
平成20年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	634,240	7,069	2,420,735

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年12月31日残高(千円)	186,849	71,055	2,647,071
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			32,483
自己株式の取得			913
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	131,566	477	131,088
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	131,566	477	99,518
平成20年12月31日残高(千円)	55,283	71,533	2,547,552

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,120,630		1,644,564	
2 受取手形及び営業未収金	4	1,180,213		1,275,265	
3 有価証券		12,172			
4 たな卸資産		271,150		277,356	
5 繰延税金資産		25,818		52,445	
6 その他の流動資産		249,461		244,645	
7 貸倒引当金		4,917		3,615	
流動資産合計		3,854,529	41.8	3,490,661	43.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 船舶	2	11,369,348		11,430,169	
減価償却累計額		8,970,761	2,398,587	9,668,150	1,762,018
(2) 建物及び構築物		1,184,587		1,182,012	
減価償却累計額		1,017,372	167,214	1,011,702	170,309
(3) 土地			310,016		309,977
(4) 建設仮勘定					25,725
(5) その他		954,773		939,264	
減価償却累計額		783,017	171,755	796,791	142,472
有形固定資産合計		3,047,574	33.0	2,410,503	29.9
2 無形固定資産		76,731	0.8	76,384	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	1,410,431		1,235,242	
(2) 長期貸付金		40,192		22,336	
(3) 繰延税金資産		450,031		482,429	
(4) その他	2	549,327		485,706	
(5) 貸倒引当金		196,473		148,846	
投資その他の資産合計		2,253,508	24.4	2,076,868	25.8
固定資産合計		5,377,813	58.2	4,563,756	56.7
資産合計		9,232,343	100.0	8,054,418	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び営業未払金	4	859,091		775,390	
2 短期借入金	2	3,097,588		2,632,588	
3 一年以内償還予定の社債	2	80,000			
4 未払法人税等		87,977		23,289	
5 賞与引当金		33,219		27,685	
6 その他の流動負債		392,155		397,603	
流動負債合計		4,550,032	49.3	3,856,557	47.9
固定負債					
1 長期借入金	2	757,029		406,441	
2 退職給付引当金		899,681		900,400	
3 役員退職慰労引当金		176,354		169,078	
4 特別修繕引当金		202,175		174,388	
固定負債合計		2,035,240	22.0	1,650,307	20.5
負債合計		6,585,272	71.3	5,506,865	68.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,100,000		1,100,000	
2 資本剰余金		693,565		693,565	
3 利益剰余金		601,756		634,240	
4 自己株式		6,156		7,069	
株主資本合計		2,389,165	25.9	2,420,735	30.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		186,849		55,283	
評価・換算差額等合計		186,849	2.0	55,283	0.7
少数株主持分		71,055	0.8	71,533	0.9
純資産合計		2,647,071	28.7	2,547,552	31.6
負債純資産合計		9,232,343	100.0	8,054,418	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		32,403	78,901
2 減価償却費		796,579	798,459
3 減損損失		139,534	
4 貸倒引当金の増減額		99,696	48,929
5 賞与引当金の増減額		1,454	5,533
6 退職給付引当金の増減額		62,806	718
7 役員退職慰労引当金の増減額		35,554	7,276
8 特別修繕引当金の増減額		90,397	27,787
9 有形固定資産除却損		1,510	7,384
10 有形固定資産売却益		12,636	2,667
11 受取利息及び受取配当金		16,820	14,551
12 支払利息		123,001	76,990
13 持分法による投資損益		1,464	33,694
14 売上債権の増減額		64,731	99,532
15 たな卸資産の増減額		27,796	6,206
16 仕入債務の増減額		20,236	83,701
17 その他の増減額		72,297	90,616
小計		1,272,102	723,190
18 利息及び配当金の受取額		17,951	15,407
19 利息の支払額		122,597	71,985
20 法人税等の支払額		175,234	121,511
営業活動によるキャッシュ・フロー		992,222	545,101
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入による支出		9,000	16,500
2 定期預金払戻による収入		147,100	280,900
3 長期性預金払戻による収入			34,000
4 有価証券の取得による支出		12,172	
5 有価証券の償還による収入		160,933	12,205
6 有形固定資産の取得による支出		166,791	201,967
7 有形固定資産の売却による収入		16,707	9,767
8 無形固定資産の取得による支出		5,933	4,348
9 投資有価証券の取得による支出			4,950
10 貸付けによる支出		3,700	49,650
11 貸付金の回収による収入		20,186	88,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		147,328	147,534
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		105,725	1,138,650
2 短期借入金の返済による支出		283,225	1,612,150
3 長期借入れによる収入			248,000
4 長期借入金の返済による支出		1,165,387	590,088
5 社債の償還による収入		80,000	80,000
6 自己株式の取得による支出		1,253	913
7 子会社の自己株式の取得による支出			7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,424,141	904,301
現金及び現金同等物の増減額		284,590	211,666
現金及び現金同等物の期首残高		1,628,520	1,343,930
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,343,930	1,132,264

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 東京ヴァンテアンクルーズ(株)、東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)及び伊豆七島海運(株)であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 伊東港運(株)であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 東京ヴァンテアンクルーズ(株)、東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)及び伊豆七島海運(株)であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 伊東港運(株)であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 小笠原海運(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 伊豆諸島開発(株)であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、小笠原海運(株)の決算期は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 伊豆諸島開発(株)であります。 持分法を適用していない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、伊豆七島海運㈱の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社の中間決算日(9月30日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 (追加情報) 連結子会社のうち、伊豆七島海運㈱は決算期を3月より12月に変更したため、連結財務諸表の作成に当たって、当該会社の平成19年10月1日から平成20年12月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。これによる損益に与える影響は、売上総利益が16,137千円、営業利益が11,098千円、経常利益が11,637千円、税金等調整前当期純利益が11,637千円、当期純利益が5,077千円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          先入先出法による原価法          デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は船舶8～15年、建物および構築物3～65年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>



	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,146,942千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,305,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 会計基準変更時差異については当連結会計年度に誤りが判明したため、当該金額を修正し、過年度の費用処理過剰額を特別利益に計上しております。 また、一部の連結子会社において退職給付債務が著しく減少したことに伴い、未認識の会計基準変更時差異を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー の変動の累計と、ヘッジ手段の キャッシュ・フローの変動の累計 とを比較分析する方法によってお ります。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
--	---	--------------------

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

( 会計処理の変更 )

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

( 表示方法の変更 )

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資産維持費」(当連結会計年度 101,687千円)及び「広告宣伝費」(当連結会計年度 94,110千円)は一般管理費総額の10/100以下であるため「その他の一般管理費」に含めて表示しております。  営業外収益における「賃貸料」について 当連結会計年度より集約科目として当該勘定を新設し、資産賃貸料のほか受取家賃を含めて表示しております。なお、前連結会計年度はその他営業外収益に、資産賃貸料4,538千円、受取家賃5,494千円、その他4,014千円含まれております。

( 追加情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額まで達した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1 固定資産売却益の内訳		1 固定資産売却益の内訳	
船舶	11,312千円	土地	2,667千円
土地	1,323千円		
2 過年度損益修正益		2 過年度損益修正益	
税務調査による過年度損益の修正益であります。		退職給付費用の過年度費用処理額修正によるものであります。	
3		3 退職給付費用	
		一部の連結子会社において未認識の会計基準差異を計上したものです。	
4 減損損失の内訳		4	
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算出しております。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
旅客自動車運送事業	土地他	東京都 大島町	139,534
合計	-	-	139,534

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,133	6,134		29,267

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,267	5,427		34,694

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 867,935千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>長期借入金1,056,117千円(一年以内返済予定の長期借入金400,088千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 767,700千円</p> <p>船舶 1,681,890千円</p> <p>投資有価証券 84,600千円</p> <p>その他(定期預金) 90,100千円</p> <p>上記の他、船舶669,358千円を社債の元金80,000千円(一年以内償還予定の社債)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>神新汽船株 50,000千円</p> <p>4 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 34,956千円</p> <p>支払手形 51,242千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 888,850千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>長期借入金656,029千円(一年以内返済予定の長期借入金404,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 492,800千円</p> <p>船舶 1,281,153千円</p> <p>投資有価証券 47,500千円</p> <p>その他(定期預金) 56,100千円</p> <p>3</p> <p>4 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,377千円</p> <p>支払手形 58,044千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金期末残高 2,120,630千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 776,700千円</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 1,343,930千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金期末残高 1,644,564千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 512,300千円</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 1,132,264千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,929千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,335千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,335千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,838千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (車輛運搬具)	取得価額相当額	55,264千円	減価償却累計額相当額	9,929千円	期末残高相当額	45,335千円	1年以内	10,593千円	1年超	34,742千円	合計	45,335千円	支払リース料	8,838千円	減価償却費相当額	8,838千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具・器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,141千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,143千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,143千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,212千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (車輛運搬具・器具備品)	取得価額相当額	83,284千円	減価償却累計額相当額	25,141千円	期末残高相当額	58,143千円	1年以内	16,197千円	1年超	41,945千円	合計	58,143千円	支払リース料	15,212千円	減価償却費相当額	15,212千円
	その他 (車輛運搬具)																																				
取得価額相当額	55,264千円																																				
減価償却累計額相当額	9,929千円																																				
期末残高相当額	45,335千円																																				
1年以内	10,593千円																																				
1年超	34,742千円																																				
合計	45,335千円																																				
支払リース料	8,838千円																																				
減価償却費相当額	8,838千円																																				
	その他 (車輛運搬具・器具備品)																																				
取得価額相当額	83,284千円																																				
減価償却累計額相当額	25,141千円																																				
期末残高相当額	58,143千円																																				
1年以内	16,197千円																																				
1年超	41,945千円																																				
合計	58,143千円																																				
支払リース料	15,212千円																																				
減価償却費相当額	15,212千円																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	212,002	499,599	287,596	53,186	167,033	113,847
債券						
その他						
小計	212,002	499,599	287,596	53,186	167,033	113,847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式				158,476	136,463	22,013
債券						
その他						
小計				158,476	136,463	22,013
合計	212,002	499,599	287,596	211,662	303,496	91,833

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
売却額(千円)		4,510
売却益の合計額(千円)		
売却損の合計額(千円)		780

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	867,935	888,850
合計	867,935	888,850
(2) その他有価証券		
非上場株式	42,896	42,896
割引金融債	12,172	
合計	55,068	42,896



4 その他有価証券のうち満期があるものについての連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(平成19年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	12,172			

当連結会計年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
取引内容及び利用目的等 変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的として、金利スワップ取引を行っております。	取引内容及び利用目的等 同左
取引に対する取組方針 借入金金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	取引に対する取組方針 同左
取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。	取引に係るリスクの内容 同左
取引に係るリスクの管理体制 取締役を含む財務部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決済を経て実施することとしております。	取引に係るリスクの管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

すべてヘッジ会計を適用しており、開示の対象から除いています。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

すべてヘッジ会計を適用しており、開示の対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,440,289千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">42,166千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">2,398,122千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,119,841千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">378,600千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">899,681千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	2,440,289千円	年金資産	42,166千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	2,398,122千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,119,841千円	未認識数理計算上の差異	378,600千円	<hr/>		退職給付引当金	899,681千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,168,874千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,639千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">2,144,235千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,029,661千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">48,549千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">262,722千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">900,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	2,168,874千円	年金資産	24,639千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	2,144,235千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,029,661千円	未認識過去勤務債務	48,549千円	未認識数理計算上の差異	262,722千円	<hr/>		退職給付引当金	900,400千円
退職給付債務	2,440,289千円																																		
年金資産	42,166千円																																		
<hr/>																																			
未積立退職給付債務( + )	2,398,122千円																																		
会計基準変更時差異の未処理額	1,119,841千円																																		
未認識数理計算上の差異	378,600千円																																		
<hr/>																																			
退職給付引当金	899,681千円																																		
退職給付債務	2,168,874千円																																		
年金資産	24,639千円																																		
<hr/>																																			
未積立退職給付債務( + )	2,144,235千円																																		
会計基準変更時差異の未処理額	1,029,661千円																																		
未認識過去勤務債務	48,549千円																																		
未認識数理計算上の差異	262,722千円																																		
<hr/>																																			
退職給付引当金	900,400千円																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,824千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,748千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,893千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">140,767千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">393,627千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	167,824千円	利息費用	38,748千円	期待運用収益	605千円	数理計算上の差異の費用処理額	46,893千円	会計基準変更時差異の費用処理額	140,767千円	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	393,627千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,909千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,493千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,936千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,783千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">174,733千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">357,309千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	105,909千円	利息費用	38,493千円	期待運用収益	674千円	過去勤務債務の費用処理額	3,936千円	数理計算上の差異の費用処理額	42,783千円	会計基準変更時差異の費用処理額	174,733千円	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	357,309千円				
勤務費用	167,824千円																																		
利息費用	38,748千円																																		
期待運用収益	605千円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	46,893千円																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	140,767千円																																		
<hr/>																																			
退職給付費用( + + + + )	393,627千円																																		
勤務費用	105,909千円																																		
利息費用	38,493千円																																		
期待運用収益	674千円																																		
過去勤務債務の費用処理額	3,936千円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	42,783千円																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	174,733千円																																		
<hr/>																																			
退職給付費用( + + + + )	357,309千円																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	12年												
割引率	1.8%																																		
期待運用収益率	1.6%																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		
数理計算上の差異の処理年数	12年																																		
割引率	1.8%																																		
期待運用収益率	1.6%																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
過去勤務債務の処理年数	10年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		
数理計算上の差異の処理年数	12年																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">359,872千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80,522千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,158千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">148,489千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">513,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,398,194千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">808,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">590,127千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,711千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">114,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">475,849千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,818千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">450,031千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載しておりません。</p>	退職給付引当金	359,872千円	役員退職慰労引当金	70,541千円	貸倒引当金	80,522千円	有価証券評価損	123,158千円	繰越欠損金	148,489千円	減損損失	513,401千円	その他	102,207千円	繰延税金資産小計	1,398,194千円	評価性引当額	808,066千円	繰延税金資産合計	590,127千円	固定資産圧縮積立金	10,711千円	その他有価証券評価差額金	103,565千円	繰延税金負債合計	114,277千円	繰延税金資産の純額	475,849千円	流動資産	繰延税金資産	25,818千円	固定資産	繰延税金資産	450,031千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">360,160千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,631千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,942千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">117,329千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">231,740千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">493,229千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,412,051千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">829,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">582,199千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,597千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">534,874千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,445千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">482,429千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金	360,160千円	役員退職慰労引当金	67,631千円	貸倒引当金	60,942千円	有価証券評価損	117,329千円	繰越欠損金	231,740千円	減損損失	493,229千円	その他	81,019千円	繰延税金資産小計	1,412,051千円	評価性引当額	829,852千円	繰延税金資産合計	582,199千円	固定資産圧縮積立金	9,597千円	その他有価証券評価差額金	37,727千円	繰延税金負債合計	47,324千円	繰延税金資産の純額	534,874千円	流動資産	繰延税金資産	52,445千円	固定資産	繰延税金資産	482,429千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		持分法による投資利益	17.1%	評価性引当額	11.3%	住民税均等割	4.9%	過年度法人税等	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%
退職給付引当金	359,872千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	70,541千円																																																																																						
貸倒引当金	80,522千円																																																																																						
有価証券評価損	123,158千円																																																																																						
繰越欠損金	148,489千円																																																																																						
減損損失	513,401千円																																																																																						
その他	102,207千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,398,194千円																																																																																						
評価性引当額	808,066千円																																																																																						
繰延税金資産合計	590,127千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	10,711千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	103,565千円																																																																																						
繰延税金負債合計	114,277千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	475,849千円																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	25,818千円																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	450,031千円																																																																																					
退職給付引当金	360,160千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	67,631千円																																																																																						
貸倒引当金	60,942千円																																																																																						
有価証券評価損	117,329千円																																																																																						
繰越欠損金	231,740千円																																																																																						
減損損失	493,229千円																																																																																						
その他	81,019千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,412,051千円																																																																																						
評価性引当額	829,852千円																																																																																						
繰延税金資産合計	582,199千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	9,597千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	37,727千円																																																																																						
繰延税金負債合計	47,324千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	534,874千円																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	52,445千円																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	482,429千円																																																																																					
法定実効税率	40.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
持分法による投資利益	17.1%																																																																																						
評価性引当額	11.3%																																																																																						
住民税均等割	4.9%																																																																																						
過年度法人税等	3.2%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%																																																																																						
その他	1.7%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)								
	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,465,512	1,646,169	1,042,332	235,746	203,939	11,752	11,605,453		11,605,453
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,670	126,363	1,857	342	7,539	157,607	319,381	(319,381)	
計	8,491,182	1,772,533	1,044,190	236,089	211,478	169,360	11,924,834	(319,381)	11,605,453
営業費用	7,638,535	1,640,678	1,015,458	248,787	225,934	164,749	10,934,143	365,224	11,299,368
営業利益 又は営業損失( )	852,647	131,854	28,732	12,698	14,456	4,610	990,690	(684,605)	306,084
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	4,787,501	538,074	585,136	126,921	284,084	77,991	6,399,710	2,832,633	9,232,343
減価償却費	697,093	7,614	64,199	9,658	13,320	264	792,151	4,427	796,579
減損損失					139,534		139,534		139,534
資本的支出	141,853	4,494	6,671	17,412	8,914	510	179,855	4,415	184,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 ..... 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 ..... 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 ..... レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 ..... 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 ..... 大島島内でのバスの運行
- (6) その他の事業 ..... ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は682,861千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,903,531千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度

	(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)								
	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,961,496	1,638,835	977,021	238,131	219,942	4,371	12,039,798		12,039,798
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,718	162,597	1,434	410	8,247	149,186	352,595	(352,595)	
計	8,992,215	1,801,432	978,456	238,541	228,189	153,558	12,392,393	(352,595)	12,039,798
営業費用	8,321,062	1,696,474	985,824	237,217	235,199	152,466	11,628,244	323,981	11,952,226
営業利益 又は営業損失( )	671,152	104,958	7,368	1,323	7,010	1,092	764,148	(676,576)	87,572
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	4,388,626	503,467	538,825	117,130	157,309	76,476	5,781,835	2,272,582	8,054,418
減価償却費	704,693	5,424	66,239	12,816	5,461	278	794,913	3,545	798,459
資本的支出	120,145	2,140	23,157	24,143	6,343		175,930	556	176,487

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 ..... 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 ..... 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 ..... レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 ..... 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 ..... 大島島内でのバスの運行
- (6) その他の事業 ..... ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は670,645千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,333,619千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度より当該子会社の決算日を変更しております。この変更に伴い、セグメント損益に与える影響は、売上高は「海運関連事業」が275,949千円、営業費用は「海運関連事業」が264,851千円増加し、営業利益が11,098千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	直接所有 50	兼任2名	代理店業務	資金借入		短期借入金	600,000
関連会社	神新汽船㈱	東京都港区	10,000	海運業	直接所有 20	兼任2名	商品の販売			その他(更生債権等)	104,000
							債務の保証	債務保証	50,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記のうち、その他(更生債権等)には貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	直接所有 50	兼任2名	代理店業務	資金借入	600,000	短期借入金	600,000
関連会社	神新汽船㈱	東京都港区	10,000	海運業	直接所有 20	兼任2名	商品の販売			その他(更生債権等)	105,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記のうち、その他(更生債権等)には貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	117円25銭	112円72銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	4円79銭	1円48銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>連結貸借対照表の純資産の合計額 2,647,071千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 2,576,015千円</p> <p>連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 71,055千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,000,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 29,267株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,970,733株</p> <p>2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失( ) 105,262千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失( ) 105,262千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,972,988株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>連結貸借対照表の純資産の合計額 2,547,552千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 2,476,019千円</p> <p>連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 71,533千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,000,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 34,694株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,965,306株</p> <p>2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 32,483千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 32,483千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,968,812株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海汽船株	第1回無担保 普通社債	平成15年 9月26日	80,000		0.79	無担保社債	平成20年 9月26日
合計			80,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,507,500	2,034,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	590,088	598,588	2.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	757,029	406,441	2.8	平成22年1月29日～ 平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,854,617	3,039,029		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	278,641	77,400	39,400	11,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益					
1 運賃					
(1) 貨物運賃		2,020,220		2,164,099	
(2) 船客運賃		3,791,600	5,811,821	3,959,533	6,123,633
2 その他海運業収益			2,277,759		2,275,674
海運業収益合計			8,089,580		8,399,307
海運業費用					
1 運航費					
(1) 燃料費		1,360,303		1,758,755	
(2) 港費		68,545		71,099	
(3) その他運航費		27,061	1,455,911	29,606	1,859,461
2 船費					
(1) 船員費		1,040,426		1,045,375	
(2) 退職給付費用		162,605		165,953	
(3) 船舶消耗品費		111,824		93,454	
(4) 船舶保険料		125,186		154,485	
(5) 船舶修繕費		531,403		547,273	
(6) 特別修繕引当金繰入額		144,050		144,825	
(7) 船舶減価償却費		627,951		631,927	
(8) その他船費		48,666	2,792,115	49,725	2,833,020
3 事業所費			452,279		460,755
4 その他海運業費用			2,214,364		2,245,884
海運業費用合計			6,914,669		7,399,121
海運業利益			1,174,910		1,000,186
その他事業収益					
1 商事収益			1,200,075		1,227,099
その他事業収益合計			1,200,075		1,227,099
その他事業費用					
1 商事費用			1,102,438		1,145,668
その他事業費用合計			1,102,438		1,145,668
その他事業利益			97,637		81,431
営業総利益			1,272,547		1,081,617

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
一般管理費	1		1,066,685		1,069,623
一般管理費合計			1,066,685	11.5	1,069,623
営業利益			205,862	2.2	11,994
営業外収益					
1 受取利息	2		28,089		25,857
2 受取配当金			7,617		7,625
3 資産賃貸料	2		26,597		
4 賃貸料	2				22,366
5 その他営業外収益			18,428		14,498
営業外収益合計			80,733	0.9	70,347
営業外費用					
1 支払利息			117,524		71,646
2 減価償却費			17,025		10,167
3 賃借料			32,773		
4 その他営業外費用			12,497		3,985
営業外費用合計			179,820	1.9	85,799
経常利益又は経常 損失( )			106,775	1.2	3,457
特別利益					
1 固定資産売却益	3		12,636		2,667
2 貸倒引当金戻入益			23,032		49,009
3 過年度損益修正益	2 4		16,059		5,284
4 特別修繕引当金取崩益			8,415		
特別利益合計			60,144	0.6	56,962
特別損失					
1 貸倒引当金繰入額			277,689		92,000
2 関係会社株式評価損			10,000		
3 減損損失	5		3,245		
特別損失合計			290,934	3.1	92,000
税引前当期純損失			124,014	1.3	38,495
法人税、住民税及び 事業税		77,267		2,700	
過年度法人税等		30,757		2,498	
法人税等調整額		59,853	48,172	0.5	6,774
当期純損失			172,186	1.8	45,471

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				退職手当 積立金	固定資産圧縮 積立金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	17,932
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						1,864
当期純損失						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)						1,864
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	16,067

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	1,285,000	1,731,956	4,902	1,630,337	133,710	1,764,048
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		1,864				
当期純損失		172,186		172,186		172,186
自己株式の取得			1,253	1,253		1,253
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					21,638	21,638
事業年度中の変動額合計 (千円)		170,321	1,253	173,440	21,638	151,801
平成19年12月31日残高(千円)	1,285,000	1,902,278	6,156	1,456,897	155,348	1,612,246

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				退職手当 積立金	固定資産圧縮 積立金	
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	16,067
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						1,670
当期純損失						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)						1,670
平成20年12月31日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	14,396

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	1,285,000	1,902,278	6,156	1,456,897	155,348	1,612,246
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		1,670				
当期純損失		45,471		45,471		45,471
自己株式の取得			913	913		913
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					98,758	98,758
事業年度中の変動額合計 (千円)		43,800	913	46,384	98,758	145,142
平成20年12月31日残高(千円)	1,285,000	1,946,079	7,069	1,410,512	56,590	1,467,103

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,676,286		1,203,198	
2 受取手形	4	131,983		134,562	
3 海運業未収金	1	787,050		879,281	
4 その他事業未収金	1	294,438		258,716	
5 短期貸付金		21,006		20,436	
6 関係会社短期貸付金		250,500		135,000	
7 立替金	1	266,705		220,927	
8 有価証券		12,172			
9 商品		5,983		9,395	
10 貯蔵品		192,248		196,493	
11 前払費用		40,844		50,188	
12 繰延税金資産		25,818		52,445	
13 未収消費税等		8,623			
14 その他流動資産		5,619		37,701	
15 貸倒引当金		3,080		3,425	
流動資産合計		3,716,201	47.5	3,194,920	47.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 船舶	2	10,053,519		10,095,833	
減価償却累計額		8,047,994	2,005,524	8,678,985	1,416,847
(2) 建物		981,571		973,438	
減価償却累計額		849,946	131,625	850,140	123,298
(3) 構築物		53,311		50,501	
減価償却累計額		43,594	9,716	41,633	8,867
(4) 機械装置		950		950	
減価償却累計額		502	447	565	384
(5) 車両運搬具		82,110		78,921	
減価償却累計額		76,642	5,467	75,367	3,554
(6) 器具備品		429,828		402,366	
減価償却累計額		356,956	72,871	349,006	53,359
(7) 土地			123,921		123,883
(8) 建設仮勘定					25,725
有形固定資産合計		2,349,575	30.0	1,755,920	26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		60,170		60,170	
(2) ソフトウェア		8,625		8,864	
(3) その他無形固定資産		7,114		6,650	
無形固定資産合計		75,910	1.0	75,685	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	295,436		207,944	
(2) 関係会社株式		237,868		165,713	
(3) 長期貸付金		40,192		22,336	
(4) 関係会社長期貸付金		798,000		971,000	
(5) 長期前払費用		826		644	
(6) 繰延税金資産		449,686		482,124	
(7) 破産更生債権等	1	585,301		534,731	
(8) 敷金		60,304		60,528	
(9) 長期性預金	2	190,100		156,100	
(10) 関係会社長期債権		318,000		380,000	
(11) その他投資		58,571		60,981	
(12) 貸倒引当金		1,356,473		1,357,846	
投資その他の資産合計		1,677,812	21.5	1,684,257	25.1
固定資産合計		4,103,298	52.5	3,515,863	52.4
資産合計		7,819,499	100.0	6,710,783	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	4	130,492		141,480	
2 海運業未払金	1	674,947		566,695	
3 その他事業未払金		108,369		97,312	
4 短期借入金	1	2,337,500		1,984,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	2	590,088		590,588	
6 一年以内償還予定の 社債	2	80,000			
7 未払金		48,174		13,577	
8 未払法人税等		49,770			
9 未払消費税等				29,206	
10 未払費用		109,046		149,684	
11 前受金		29,905		28,487	
12 預り金		71,736		61,547	
13 賞与引当金		24,473		22,263	
14 その他流動負債		15			
<b>流動負債合計</b>		<b>4,254,520</b>	<b>54.4</b>	<b>3,684,842</b>	<b>54.9</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	757,029		406,441	
2 退職給付引当金		876,329		869,871	
3 役員退職慰労引当金		141,575		136,900	
4 特別修繕引当金		177,800		145,625	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,952,733</b>	<b>25.0</b>	<b>1,558,837</b>	<b>23.2</b>
<b>負債合計</b>		<b>6,207,253</b>	<b>79.4</b>	<b>5,243,680</b>	<b>78.1</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,100,000		1,100,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		89,300		89,300	
(2) その他資本剰余金		604,265		604,265	
資本剰余金合計		693,565		693,565	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		185,700		185,700	
(2) その他利益剰余金					
退職手当積立金		85,000		85,000	
固定資産圧縮積立金		16,067		14,396	
別途積立金		1,285,000		1,285,000	
繰越利益剰余金		1,902,278		1,946,079	
利益剰余金合計		330,511		375,982	
4 自己株式		6,156		7,069	
株主資本合計		1,456,897	18.6	1,410,512	21.0
評価・換算差額等					
その他有価証券		155,348		56,590	
評価差額金					
評価・換算差額等合計		155,348	2.0	56,590	0.9
純資産合計		1,612,246	20.6	1,467,103	21.9
負債純資産合計		7,819,499	100.0	6,710,783	100.0



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法 3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、船舶 8～15年、建物 3～65年、構築物 5～20年、機械装置15年、車両運搬具 2～5年、器具備品 3～20年であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,027,061千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 貨物運賃、船客運賃ともそれぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他の収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(2) 海運業費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,185,600千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 会計基準変更時差異については当事業年度に誤りが判明したため、当該金額を修正し、過年度の費用処理過剰額を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 同左</p> <p>(2) 海運業費用 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 同左  ヘッジ対象..... 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

( 会計処理の変更 )

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>( 有形固定資産の減価償却の方法 )</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正 ( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号 ) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

( 表示方法の変更 )

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>( 損益計算書 )</p> <p>前事業年度に区分掲記していた海運業費用の借船料は、金額の重要性が低いことから、その他海運業費用に含めて表示することとしました。なお、当事業年度はその他海運業費用に6,493千円含まれております。</p>	<p>( 損益計算書 )</p> <p>営業外収益における「賃貸料」について前事業年度まで「資産賃貸料」として掲記していましたが、実態を勘案し、当事業年度より「賃貸料」として掲記しております。</p>

( 追加情報 )

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>( 有形固定資産の減価償却の方法 )</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後 5 年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">379,277千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">687,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,066,685</td> </tr> </table> <p>一般管理費(1,066,685千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">402,308千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,296</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,675</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">58,465</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">69,958</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,601</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,754千円</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">20,461千円</td> </tr> <tr> <td>過年度損益修正益</td> <td style="text-align: right;">13,274千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">11,312千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> </table> <p>4 過年度損益修正益 税務調査による過年度損益の修正益であります。</p> <p>5 減損損失の内訳 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いた使用価値で算出しております。</p>	販売費	379,277千円	一般管理費	687,408	合計	1,066,685	従業員給与	402,308千円	退職給付費用	130,296	役員退職慰労引当金繰入額	24,675	福利厚生費	58,465	広告宣伝費	69,958	賞与引当金繰入額	7,601	受取利息	21,754千円	資産賃貸料	20,461千円	過年度損益修正益	13,274千円	船舶	11,312千円	土地	1,323千円	<p>1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">390,311千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">679,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,069,623</td> </tr> </table> <p>一般管理費(1,069,623千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">402,606千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,179</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,925</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,025</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">61,016</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">71,318</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,643千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,581千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,667千円</td> </tr> </table> <p>4 過年度損益修正益 退職給付費用の過年度費用処理額修正によるものであります。</p> <p>5</p>	販売費	390,311千円	一般管理費	679,312	合計	1,069,623	従業員給与	402,606千円	賞与引当金繰入額	6,179	退職給付費用	129,925	役員退職慰労引当金繰入額	24,025	福利厚生費	61,016	広告宣伝費	71,318	受取利息	21,643千円	賃貸料	16,581千円	土地	2,667千円
販売費	379,277千円																																																				
一般管理費	687,408																																																				
合計	1,066,685																																																				
従業員給与	402,308千円																																																				
退職給付費用	130,296																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,675																																																				
福利厚生費	58,465																																																				
広告宣伝費	69,958																																																				
賞与引当金繰入額	7,601																																																				
受取利息	21,754千円																																																				
資産賃貸料	20,461千円																																																				
過年度損益修正益	13,274千円																																																				
船舶	11,312千円																																																				
土地	1,323千円																																																				
販売費	390,311千円																																																				
一般管理費	679,312																																																				
合計	1,069,623																																																				
従業員給与	402,606千円																																																				
賞与引当金繰入額	6,179																																																				
退職給付費用	129,925																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,025																																																				
福利厚生費	61,016																																																				
広告宣伝費	71,318																																																				
受取利息	21,643千円																																																				
賃貸料	16,581千円																																																				
土地	2,667千円																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td>東京都 大島町</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物他	東京都 大島町	3,245	合計	-	-	3,245																																									
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																		
事業用資産	建物他	東京都 大島町	3,245																																																		
合計	-	-	3,245																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,133	6,134		29,267

(変動事由の概要) 増加の内訳は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,267	5,427		34,694

(変動事由の概要) 増加の内訳は単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">181,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">104,186千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">235,817千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">506,000千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">241,503千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち長期借入金898,617千円(一年以内返済予定の長期借入金332,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">767,700千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1,336,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">90,100千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、船舶669,358千円を社債の元金 80,000千円(一年以内償還予定の社債)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております</p> <p>3 保証債務 他社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東汽観光株</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>神新汽船株</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,503千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,242千円</td> </tr> </table>	海運業未収金	181,576千円	その他事業未収金	104,186千円	立替金	235,817千円	破産更生債権等	506,000千円	海運業未払金	241,503千円	短期借入金	600,000千円	現金及び預金(定期預金)	767,700千円	船舶	1,336,165千円	投資有価証券	16,920千円	長期性預金	90,100千円	東汽観光株	100,000千円	神新汽船株	50,000千円	受取手形	28,503千円	支払手形	51,242千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">171,233千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">92,672千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">192,324千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">511,000千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">168,015千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち長期借入金566,029千円(一年以内返済予定の長期借入金332,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">492,800千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1,001,795千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">56,100千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">58,044千円</td> </tr> </table>	海運業未収金	171,233千円	その他事業未収金	92,672千円	立替金	192,324千円	破産更生債権等	511,000千円	海運業未払金	168,015千円	短期借入金	600,000千円	現金及び預金(定期預金)	492,800千円	船舶	1,001,795千円	投資有価証券	14,250千円	長期性預金	56,100千円	受取手形	28,110千円	支払手形	58,044千円
海運業未収金	181,576千円																																																				
その他事業未収金	104,186千円																																																				
立替金	235,817千円																																																				
破産更生債権等	506,000千円																																																				
海運業未払金	241,503千円																																																				
短期借入金	600,000千円																																																				
現金及び預金(定期預金)	767,700千円																																																				
船舶	1,336,165千円																																																				
投資有価証券	16,920千円																																																				
長期性預金	90,100千円																																																				
東汽観光株	100,000千円																																																				
神新汽船株	50,000千円																																																				
受取手形	28,503千円																																																				
支払手形	51,242千円																																																				
海運業未収金	171,233千円																																																				
その他事業未収金	92,672千円																																																				
立替金	192,324千円																																																				
破産更生債権等	511,000千円																																																				
海運業未払金	168,015千円																																																				
短期借入金	600,000千円																																																				
現金及び預金(定期預金)	492,800千円																																																				
船舶	1,001,795千円																																																				
投資有価証券	14,250千円																																																				
長期性預金	56,100千円																																																				
受取手形	28,110千円																																																				
支払手形	58,044千円																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,072千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (車輛運搬具)	取得価額相当額	15,120千円	減価償却累計額相当額	3,072千円	期末残高相当額	12,048千円	1年以内	3,024千円	1年超	9,024千円	合計	12,048千円	支払リース料	2,658千円	減価償却費相当額	2,658千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,096千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (車輛運搬具)	取得価額相当額	15,120千円	減価償却累計額相当額	6,096千円	期末残高相当額	9,024千円	1年以内	3,024千円	1年超	6,000千円	合計	9,024千円	支払リース料	3,024千円	減価償却費相当額	3,024千円
	その他 (車輛運搬具)																																				
取得価額相当額	15,120千円																																				
減価償却累計額相当額	3,072千円																																				
期末残高相当額	12,048千円																																				
1年以内	3,024千円																																				
1年超	9,024千円																																				
合計	12,048千円																																				
支払リース料	2,658千円																																				
減価償却費相当額	2,658千円																																				
	その他 (車輛運搬具)																																				
取得価額相当額	15,120千円																																				
減価償却累計額相当額	6,096千円																																				
期末残高相当額	9,024千円																																				
1年以内	3,024千円																																				
1年超	6,000千円																																				
合計	9,024千円																																				
支払リース料	3,024千円																																				
減価償却費相当額	3,024千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">350,531千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,630千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">543,821千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">163,023千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">292,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498,221千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">908,439千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,782千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,565千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,277千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,505千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,818千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">449,686千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載しておりません。</p>	退職給付引当金	350,531千円	役員退職慰労引当金	56,630千円	貸倒引当金	543,821千円	有価証券評価損	163,023千円	減損損失	292,758千円	その他	91,455千円	繰延税金資産小計	1,498,221千円	評価性引当額	908,439千円	繰延税金資産合計	589,782千円	固定資産圧縮積立金	10,711千円	その他有価証券評価差額金	103,565千円	繰延税金負債合計	114,277千円	繰延税金資産の純額	475,505千円	流動資産 繰延税金資産	25,818千円	固定資産 繰延税金資産	449,686千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">347,948千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,760千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">544,508千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">163,023千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">288,063千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,504,864千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">922,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,893千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,597千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,727千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,324千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,569千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">52,445千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">482,124千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載しておりません。</p>	退職給付引当金	347,948千円	役員退職慰労引当金	54,760千円	貸倒引当金	544,508千円	有価証券評価損	163,023千円	減損損失	288,063千円	その他	106,560千円	繰延税金資産小計	1,504,864千円	評価性引当額	922,970千円	繰延税金資産合計	581,893千円	固定資産圧縮積立金	9,597千円	その他有価証券評価差額金	37,727千円	繰延税金負債合計	47,324千円	繰延税金資産の純額	534,569千円	流動資産 繰延税金資産	52,445千円	固定資産 繰延税金資産	482,124千円
退職給付引当金	350,531千円																																																												
役員退職慰労引当金	56,630千円																																																												
貸倒引当金	543,821千円																																																												
有価証券評価損	163,023千円																																																												
減損損失	292,758千円																																																												
その他	91,455千円																																																												
繰延税金資産小計	1,498,221千円																																																												
評価性引当額	908,439千円																																																												
繰延税金資産合計	589,782千円																																																												
固定資産圧縮積立金	10,711千円																																																												
その他有価証券評価差額金	103,565千円																																																												
繰延税金負債合計	114,277千円																																																												
繰延税金資産の純額	475,505千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	25,818千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	449,686千円																																																												
退職給付引当金	347,948千円																																																												
役員退職慰労引当金	54,760千円																																																												
貸倒引当金	544,508千円																																																												
有価証券評価損	163,023千円																																																												
減損損失	288,063千円																																																												
その他	106,560千円																																																												
繰延税金資産小計	1,504,864千円																																																												
評価性引当額	922,970千円																																																												
繰延税金資産合計	581,893千円																																																												
固定資産圧縮積立金	9,597千円																																																												
その他有価証券評価差額金	37,727千円																																																												
繰延税金負債合計	47,324千円																																																												
繰延税金資産の純額	534,569千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	52,445千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	482,124千円																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	73円38銭	66円79銭
1株当たり当期純損失	7円84銭	2円07銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の合計額 1,612,246千円 普通株式に係る純資産額 1,612,246千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 29,267株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,970,733株</p> <p>2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 172,186千円 普通株式に係る当期純損失 172,186千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,972,988株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の合計額 1,467,103千円 普通株式に係る純資産額 1,467,103千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 34,694株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,965,306株</p> <p>2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 45,471千円 普通株式に係る当期純損失 45,471千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,968,812株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)



【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)		備考
			前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
海運業 収益	内航	運賃	5,811,821	6,123,633	
		その他海運業収益	2,277,759	2,275,674	
		合計	8,089,580	8,399,307	
海運業 費用	内航	運航費	1,455,911	1,859,461	
		船費	2,792,115	2,833,020	
		事業所費	452,279	460,755	
		その他海運業費用	2,214,364	2,245,884	
		合計	6,914,669	7,399,121	
海運業利益			1,174,910	1,000,186	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	東京汽船(株)	276,000	165,048
	須賀工業(株)	100,000	40,000
	三宅島産興商会(株)	3,500	1,750
	日本定航保全(株)他 6 銘柄	13,923	1,146
	小計	393,423	207,944
計		393,423	207,944

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	10,053,519	42,314		10,095,833	8,678,985	630,990	1,416,847
建物	981,571	5,381	13,513	973,438	850,140	12,776	123,298
構築物	53,311	855	3,665	50,501	41,633	1,353	8,867
機械装置	950			950	565	63	384
車両運搬具	82,110		3,188	78,921	75,367	1,682	3,554
器具備品	429,828	23,424	50,887	402,366	349,006	39,459	53,359
土地	123,921		38	123,883			123,883
建設仮勘定		102,049	76,324	25,725			25,725
有形固定資産計	11,725,212	174,025	147,618	11,751,619	9,995,699	686,327	1,755,920
無形固定資産							
借地権				60,170			60,170
ソフトウェア				36,561	27,696	4,109	8,864
その他 無形固定資産				24,087	17,436	463	6,650
無形固定資産計				120,818	45,132	4,572	75,685
長期前払費用	826	119	300	644			644

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶 さるびあ丸改造工事 20,561千円  
ジェットフォイル3隻改造工事 17,225千円  
かめりあ丸改造工事 4,526千円

器具備品 貨物運搬用コンテナ 15,100千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具備品 タラップ 19,981千円  
貨物運搬用コンテナ 15,080千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	1,359,553	96,755	41,339	53,698	1,361,271
賞与引当金	24,473	22,263	24,473		22,263
役員退職慰労引当金	141,575	24,025	28,700		136,900
特別修繕引当金	177,800	117,075	149,250		145,625

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,252千円及び個別引当債権の見直しによる戻入額50,446千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(a) 流動資産

科目	区分	金額(千円)
現金及び預金	現金	7,699
	銀行預金	
	当座預金	453,664
	定期預金	732,800
	普通預金	4,646
	別段預金	121
	計	1,191,231
	郵便貯金	4,266
	合計	1,203,198

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
受取手形	三宅島産興商会(株)	70,646	平成21年 1月	39,481
	山田商事(株)	23,878	2月	37,234
	(株)山田回漕店	23,246	3月	57,477
	(有)神津島燃料	8,552	4月	367
	前田コンクリート工業(株)	6,674	計	134,562
	その他	1,565		
	合計	134,562		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未収金	ヤマト運輸(株)	119,141
	八丈マリンサービス(株)	105,407
	郵便事業(株)	47,953
	大島マリンサービス(株)	37,947
	佐川急便(株)	34,428
	その他	534,401
	合計	879,281
その他事業未収金	三宅島産興商会(株)	76,213
	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	46,799
	神新汽船(株)	33,175
	(有)神津島燃料	32,456
	利島興業(株)	20,925
	その他	49,145
	合計	258,716

海運業未収金及びその他事業未収金の回収状況は下記のとおりであります。

科目	前期末残高 (千円) (A)	平成20年1月1日～平成20年12月31日		当期末残高 (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)
		発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)		
海運業未収金	787,050	8,755,362	8,663,131	879,281	90.8
その他事業未収金	294,438	1,286,907	1,322,629	258,716	83.6
合計	1,081,488	10,042,269	9,985,760	1,137,997	89.8

科目	区分	金額(千円)
商品	商事商品	9,395
	合計	9,395

科目	区分	金額(千円)
貯蔵品	ジェットフォイル部品・修理品	163,230
	船舶燃料	25,123
	船用品及び事務用消耗品	8,139
	合計	196,493

科目	貸付先	金額(千円)
関係会社長期貸付金	東汽観光(株)	528,000
	東海自動車サービス(株)	230,000
	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	118,000
	大島旅客自動車(株)	95,000
	合計	971,000

科目	相手先	金額(千円)
破産更生債権等	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	369,000
	神新汽船(株)	105,000
	伊豆諸島開発(株)	20,000
	伊東港運(株)	17,000
	その他	23,731
	合計	534,731

科目	相手先	金額(千円)
関係会社長期債権	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	268,000
	東汽観光(株)	72,000
	伊東港運(株)	22,000
	神新汽船(株)	18,000
	合計	380,000

b 負債の部

(a) 流動負債

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
支払手形	宇部建設資材販売(株)	91,234	平成21年1月	61,210
	大和田石油(株)	47,371	2月	47,792
	(株)アリヤマ	2,874	3月	32,477
			計	141,480
	合計	141,480		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未払金	大和田石油(株)	120,807
	伊豆七島海運(株)	89,052
	川重ジェイ・ピー・エス(株)	88,713
	(株)カナサシ重工	54,810
	八丈マリンサービス(株)	35,424
	その他	177,886
	合計	566,695
その他事業未払金	大和田石油(株)	61,934
	宇部建設資材販売(株)	21,163
	(株)田添タイヤ商会	9,909
	(株)タイヨーマリビス	2,446
	その他	1,859
	合計	97,312

科目	借入先	金額(千円)
短期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	684,000
	小笠原海運(株)	600,000
	(株)静岡銀行	200,000
	(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
	みずほ信託銀行(株)	150,000
	(株)東京都民銀行	50,000
	三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
	住友信託銀行(株)	50,000
	合計	1,984,000

科目	借入先	金額(千円)
一年以内返済予定の 長期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	189,200
	(株)商工組合中央金庫	90,000
	(株)三菱東京UFJ銀行	77,992
	日立キャピタル(株)	75,000
	(株)三井住友銀行	68,000
	(株)東日本銀行	65,400
	(株)東京都民銀行	24,996
	合計	590,588

(b) 固定負債

科目	借入先	金額(千円)
長期借入金	(株)三菱東京UFJ銀行	115,894
	(株)東日本銀行	100,700
	(株)みずほコーポレート銀行	94,400
	(株)商工組合中央金庫	60,000
	日立キャピタル(株)	25,000
	(株)東京都民銀行	10,447
	合計	406,441

科目	区分	金額(千円)
退職給付引当金	退職給付債務	2,127,873
	年金資産	24,639
	会計基準変更時差異の未処理額	1,019,946
	未認識過去勤務債務	48,549
	未認識数理計算上の差異	261,965
	合計	869,871

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																																						
定時株主総会	3月																																						
基準日	12月31日																																						
株券の種類	1	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券																																					
剰余金の配当の基準日	12月31日																																						
1単元の株式数	1,000株																																						
株式の名義書換え	2	取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 名義書換手数料 なし 新券交付手数料 1枚につき200円																																					
単元未満株式の買取り		取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 取次所 3 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額																																					
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞																																						
株主に対する特典	12月31日現在および6月30日現在の1,000株以上ご所有の株主各位に次の通り株主乗船割引券を発行しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="5">1 権利確定および有効期間等</td> </tr> <tr> <td>権利確定日</td> <td colspan="2">12月31日</td> <td colspan="2">6月30日</td> </tr> <tr> <td>送付時期</td> <td colspan="2">3月中旬</td> <td colspan="2">9月中旬</td> </tr> <tr> <td>有効期間</td> <td colspan="2">4月1日～9月30日</td> <td colspan="2">10月1日～翌年3月31日</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="5">2 発行方法</td> </tr> <tr> <td>所有株式数</td> <td>1,000株から 1,999株まで</td> <td>2,000株から 3,999株まで</td> <td>4,000株から 5,999株まで</td> <td>6,000株 以上</td> </tr> <tr> <td>発行枚数</td> <td>10枚</td> <td>20枚</td> <td>30枚</td> <td>40枚</td> </tr> </table> 3 使用基準 全航路の全等級について、お1人さま乗船一区間につき乗船割引券1枚にて所定運賃の35%引(7月、8月は25%引)とします。				1 権利確定および有効期間等					権利確定日	12月31日		6月30日		送付時期	3月中旬		9月中旬		有効期間	4月1日～9月30日		10月1日～翌年3月31日		2 発行方法					所有株式数	1,000株から 1,999株まで	2,000株から 3,999株まで	4,000株から 5,999株まで	6,000株 以上	発行枚数	10枚	20枚	30枚	40枚
1 権利確定および有効期間等																																							
権利確定日	12月31日		6月30日																																				
送付時期	3月中旬		9月中旬																																				
有効期間	4月1日～9月30日		10月1日～翌年3月31日																																				
2 発行方法																																							
所有株式数	1,000株から 1,999株まで	2,000株から 3,999株まで	4,000株から 5,999株まで	6,000株 以上																																			
発行枚数	10枚	20枚	30枚	40枚																																			

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、次のとおり変更になっております。
  - 1 株券が廃止されたことにより、株券の種類に関する事項は廃止となっております。
  - 2 振替制度への移行により、株式に関する取扱いは株式会社証券保管振替機構および株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関を経由して行うことに変更となっております。
  - 3 振替制度への移行により、単元未満株式の買取りの取次所は廃止されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第183期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正報告書			
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第182期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	(第183期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第183期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第184期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月19日 関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( )上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月29日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( )上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第183期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( )上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月29日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( )上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。